



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 東
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 貴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 南野 耕三 (TEL) 078-391-6571
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,175	4.3	△4	—	103	△24.7	71	△22.6
2026年3月期第1四半期	4,962	5.9	64	—	137	176.0	92	188.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 74百万円(△66.1%) 2026年3月期第1四半期 221百万円(89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.42	—
2026年3月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,028	20,462	81.8
2026年3月期	26,904	21,067	78.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,462百万円 2026年3月期 21,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	8.0	1,420	1.1	1,620	0.9	1,230	0.5	109.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	11,200,000株	2026年3月期	11,200,000株
2027年3月期1Q	194,589株	2026年3月期	789株
2027年3月期1Q	11,096,986株	2026年3月期1Q	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社及び連結子会社の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、産業関連部門においてシステム構築及びシステム機器販売が減少した一方で、金融関連部門においてシステム構築が増加したことから、売上高は前年同四半期比213百万円(4.3%)増の5,175百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果に加え、収益性の高い案件の獲得による粗利影響があった一方で、オフィス環境整備などの設備投資を実施したほか、給与のベースアップや人材育成のための教育研修などの成長投資を先行的に取り組んだ結果、営業損失は4百万円と前年同四半期比69百万円の減益となりました。経常利益は、期末に係る受取配当金の増加や資金運用による利息収入の増加があったものの、先行投資の影響が大きく103百万円と前年同四半期比33百万円(24.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益も71百万円と前年同四半期比20百万円(22.6%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2026年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に集計するよう変更しており、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向けの収益性の高い情報化投資案件の堅調な受注・稼働を背景に、システム構築が増加したことにより、売上高は2,064百万円と前年同四半期比402百万円(24.2%)の増収となり、セグメント利益も507百万円と前年同四半期比171百万円(51.2%)の増益となりました。

② 公共関連部門

前期から継続している自治体情報システムの標準化案件が今期も計画どおり進捗していることから、売上高は1,246百万円と前年同四半期比9百万円(0.8%)の増収となり、セグメント利益も67百万円と前年同四半期比0百万円(0.6%)の増益と業績・損益ともに前年同四半期並みの水準となりました。

③ 産業関連部門

SAPビジネス案件によりシステム構築が増加した一方で、前期にあった高採算の大口システム構築案件やシステム機器導入案件の反動減を主因として、売上高は1,864百万円と前年同四半期比198百万円(9.6%)の減収となり、セグメント利益も減収影響に加え、SAPビジネスに係る人材育成のための成長投資により280百万円と前年同四半期比110百万円(28.3%)の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,875百万円減少して25,028百万円に、純資産も前連結会計年度末比604百万円減少して20,462百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5%上昇して81.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日付の「2026年3月期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293	1,371
売掛金及び契約資産	8,144	4,352
電子記録債権	11	2
有価証券	3,497	2,998
商品	70	176
仕掛品	145	197
貯蔵品	2	2
その他	540	710
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,704	9,812
固定資産		
有形固定資産	2,643	2,739
無形固定資産	464	556
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	9,360
退職給付に係る資産	2,075	2,082
その他	496	504
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,091	11,919
固定資産合計	12,199	15,215
資産合計	26,904	25,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,240	1,037
未払法人税等	519	56
賞与引当金	1,436	413
受注損失引当金	1	41
その他	1,623	2,004
流動負債合計	4,822	3,554
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	－
退職給付に係る負債	70	72
資産除去債務	24	24
その他	807	913
固定負債合計	1,014	1,010
負債合計	5,836	4,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	15,090	14,736
自己株式	△0	△254
株主資本合計	19,373	18,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,145
退職給付に係る調整累計額	576	552
その他の包括利益累計額合計	1,693	1,697
純資産合計	21,067	20,462
負債純資産合計	26,904	25,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,962	5,175
売上原価	3,676	3,814
売上総利益	1,285	1,361
販売費及び一般管理費	1,220	1,365
営業利益又は営業損失(△)	64	△4
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	52	73
雑収入	4	2
営業外収益合計	79	114
営業外費用		
支払利息	7	6
雑損失	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	137	103
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	130	103
法人税等	38	31
四半期純利益	92	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	71

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	92	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	27
退職給付に係る調整額	△4	△23
その他の包括利益合計	129	3
四半期包括利益	221	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2026年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払金70百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	1,455	652	971	3,079	—	3,079
システム運用管理	191	420	506	1,118	—	1,118
その他の情報サービス	13	111	161	286	—	286
システム機器販売	1	52	422	477	—	477
顧客との契約から生じる 収益	1,662	1,237	2,062	4,962	—	4,962
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	1	53	426	481	—	481
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,661	1,184	1,635	4,480	—	4,480
顧客との契約から生じる 収益	1,662	1,237	2,062	4,962	—	4,962
外部顧客への売上高	1,662	1,237	2,062	4,962	—	4,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	3	19	64	△64	—
計	1,705	1,240	2,081	5,027	△64	4,962
セグメント利益	335	66	390	793	△728	64

(注) 1 セグメント利益の調整額△728百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	1,847	678	891	3,417	—	3,417
システム運用管理	194	385	463	1,043	—	1,043
その他の情報サービス	21	106	189	317	—	317
システム機器販売	1	75	319	396	—	396
顧客との契約から生じる 収益	2,064	1,246	1,864	5,175	—	5,175
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	13	76	323	413	—	413
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,051	1,170	1,540	4,762	—	4,762
顧客との契約から生じる 収益	2,064	1,246	1,864	5,175	—	5,175
外部顧客への売上高	2,064	1,246	1,864	5,175	—	5,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	0	36	77	△77	—
計	2,106	1,246	1,900	5,253	△77	5,175
セグメント利益又は損失(△)	507	67	280	855	△859	△4

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△859百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	162百万円	138百万円